

ESGの考え方

国際社会の枠組みとマンダムグループのサステナビリティ

2015年9月25日の「持続可能な開発サミット」にて、2030年までに達成を目指す世界共通の目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、社会の持続可能な発展を目指した国際社会全体の新しい取り組みが開始されました。

私たちマンダムグループにおいても、2015年度からの取り組みテーマの一つとして「CSR推進体制の強化」を掲げ、その専任部署として、2015年4月にCSR推進部を新設しました。2020年4月には、環境への配慮、社会性、統治機能など高まる企業への要求に対応するために、CSR推進部CSR推進室の機能を経営

企画機能に組み込み、ESGの社内推進と社外への発信力の強化を目的としてESG推進室を新設しました。

また、2015年9月には、マンダムグループの全社員が、社会の持続可能な発展に向けて国際社会と同じ価値観を共有し、多様で幅広いステークホルダーとの関係性を強化する新たな機会の創出などを目的として、「国連グローバル・コンパクト」に署名し、国連グローバル・コンパクトが提唱する4分野10原則への支持を表明しました。

マンダムグループは、2015年9月に国連グローバル・コンパクトへの参加を表明し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則をグローバル企業の尊重すべき普遍的な原則として支持しています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

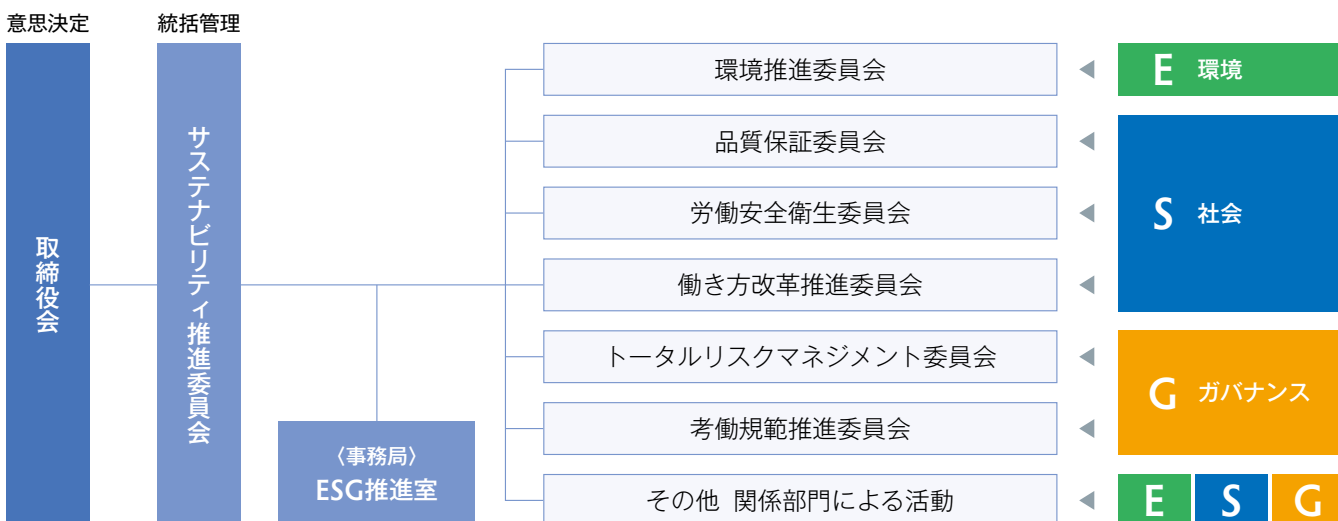
- 人権** 原則 1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである。
原則 2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
- 労働** 原則 3：結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである。
原則 4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである。
原則 5：児童労働の実効的な廃止を支持すべきである。
原則 6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
- 環境** 原則 7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである。
原則 8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである。
原則 9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
- 腐敗防止** 原則 10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



マンダムグループのサステナビリティ推進体制

私たちは、サステナビリティ推進体制の強化を目的として、社長執行役員を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、マンダムグループのサステナビリティ推進の考え方

をまとめるとともに、関連する委員会や会議などを通じて関係部門との協議を行いながら、社会の持続可能な発展への貢献に向けた取り組みの強化を行っています。



サステナビリティの考え方

マンダムグループの事業活動は、マンダムグループを取り巻く「E:環境」や「S:社会」が健全で持続可能であることが大前提です。しかし、私たちの事業活動を取り巻く環境や社会において、気候変動や生物多様性の減少、海洋プラスチック問題、サプライチェーンにおける人権問題など、さまざまな問題が顕在化しており、適切な対応とそれを支える健全な「G:ガバナンス」体制の構築が必要であると考えています。

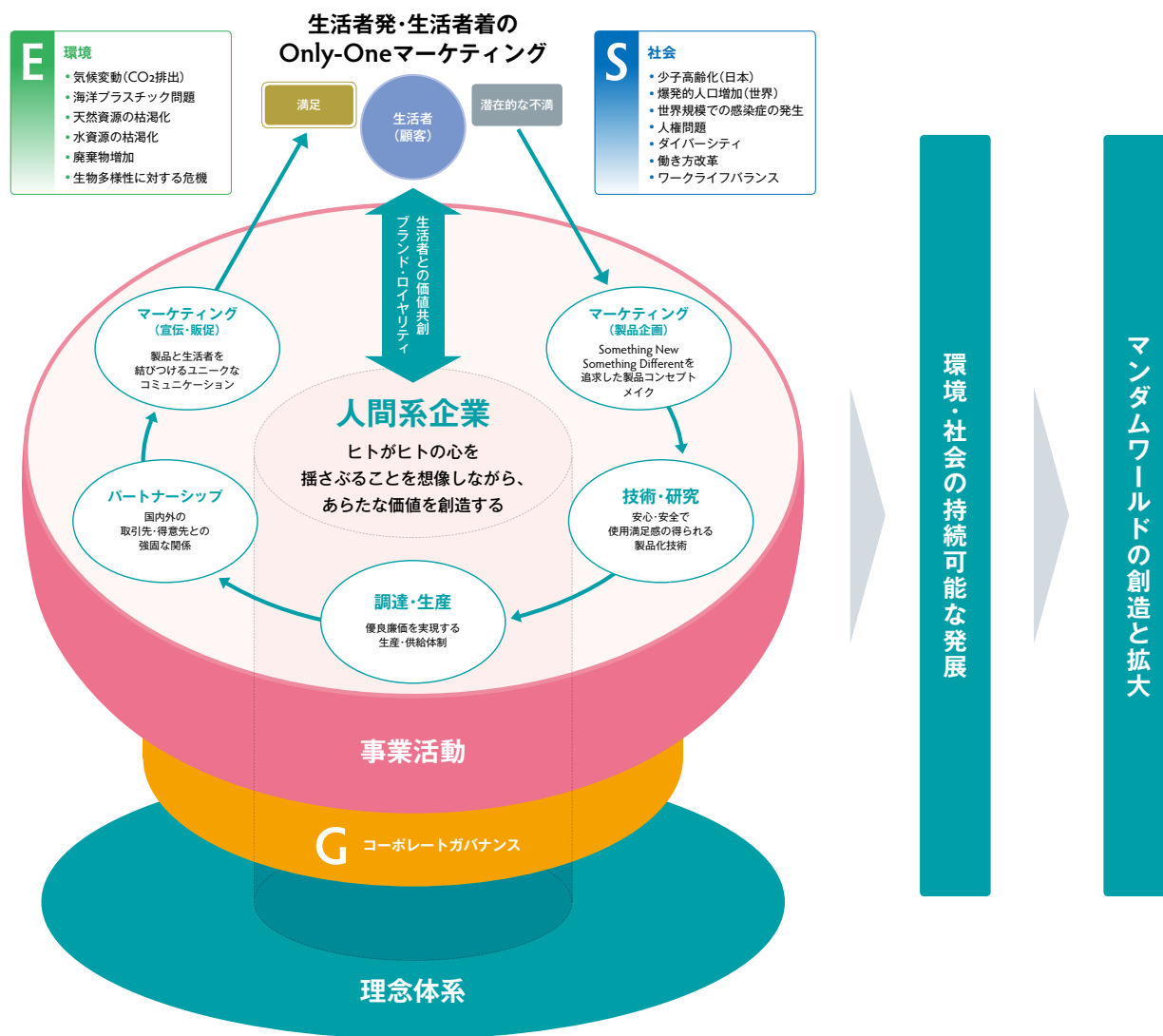
企業理念の考働5原則の一つに掲げる「社会との共存・共生・共創」＝マンダムグループのサステナビリティそのものにとらえ、社会環境課題の解決に向けてサステナブル経営(ESG経営＋SDGs経営)を根幹に据え、本業を通じた取り組みによるお役立ちの深化と企業価値の創造を目指していきます。

また、変化が激しく科学技術に支えられていくこれからの時代だからこそ、“人間”にしか成し得ない人の心を思いやる気持ち、“人間”の感情、情熱、想像力を大切にする“人間系企業”として、多様なステークホルダーとの対話に基づき、健康と清潔と美を通じた環境・社会の持続的な発展とマンダムグループの企業価値向上を目指してまいります。

社会との共存・共生・共創

私たちは、多様な人々の声に真摯に耳を傾けると共に、能動的に対話を行い、社会と共存するだけでなく、社会の多様な価値観や生活スタイルの違いを認め尊重し、共生していきます。また、グローバルな視点で社会課題を捉え、本業を通じて、その課題解決にステークホルダーと協働し、より良く持続可能な社会の共創を目指します。

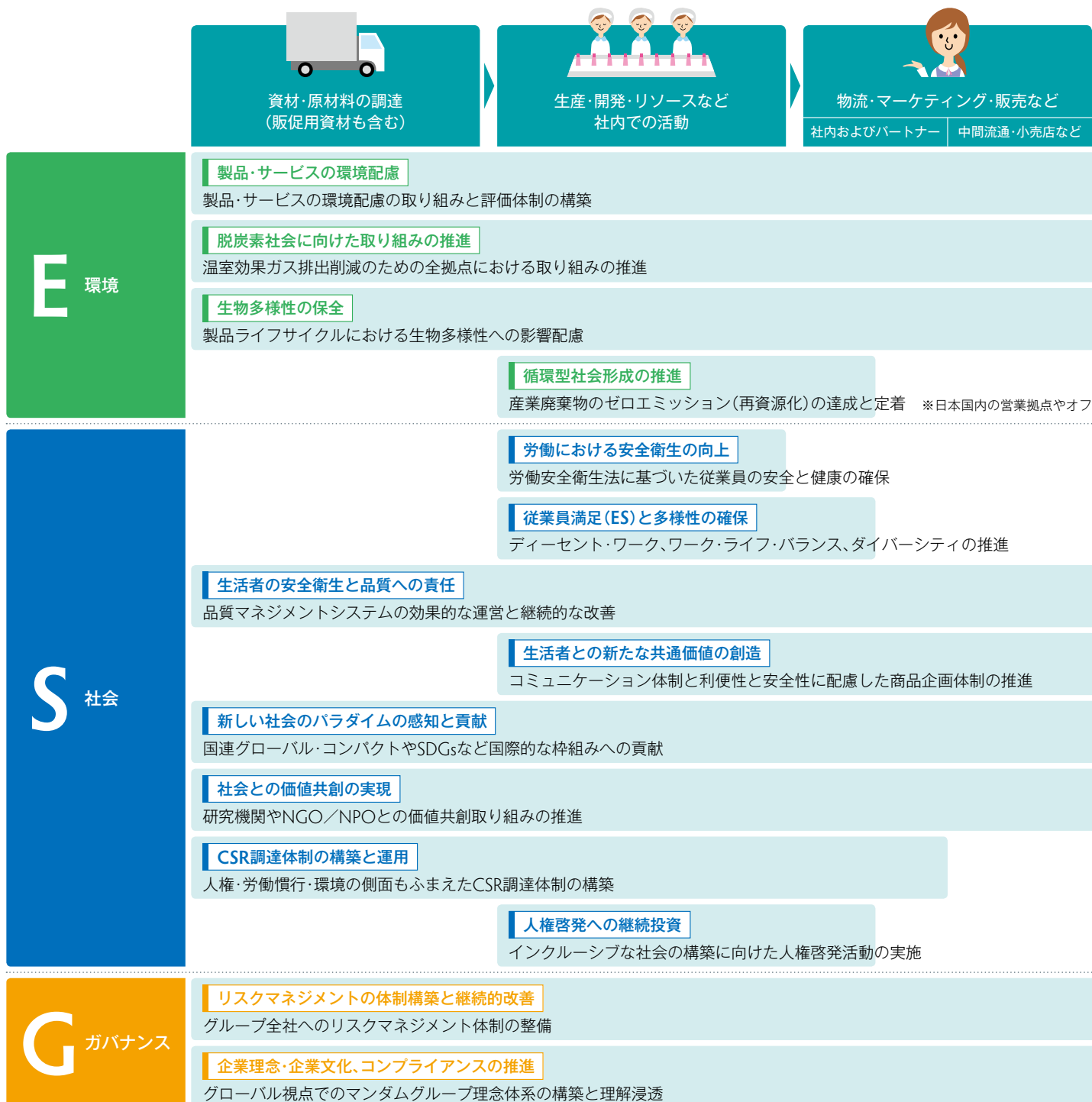
マンダムグループの考える人間系企業価値創造モデル → P.12



ESGの取り組みとマンダムグループのバリューチェーン

マンダムグループのESGの取り組みとマンダムグループの事業活動の各段階(バリューチェーン)との関係性を以下のよう
に整理しました。

バリューチェーン上でのマンダムグループの事業活動がお
よぼす影響(インパクト)を「正(プラス)」と「負(マイナス)」の
両面から把握しながら、取り組みのさらなる推進と強化を行っ
てまいります。



各ESGの取り組みとステークホルダーとの関係性

マンダムでは、多様で幅広いステークホルダーの皆さまからの期待や要請を私たちの事業活動に反映することを目的として、2006年度よりステークホルダー・ダイアログを実施しています。

ステークホルダーといっても、その立場や信条、生活スタイルや考え方などによって企業に対する期待や要請、持続可能性に対する課題の優先順位などは多様です。

マンダムグループの考働原則の一つである「生活者発・生活者着(Consumer-led Lifestyle Value Creation)」に基づき、有識者や研究機関、団体など多様な方々と意見交換や対話ができるさまざまな機会を活かしながら、今後の取り組みテーマや取り組み内容の改善を継続的に実施してまいります。

CSR情報
▶ ステークホルダー・ダイアログ

生活者の使用と廃棄	ステークホルダーとの関係性 (関心や期待・要請の高さ)								
	株主 投資家	取引先 (調達・購買)	従業員	得意先 (流通・小売等)	公的機関 (監督官庁等)	コミュニティ [*] (民間団体等)	生活者	地域社会	地球環境
	○	◎	★◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	★◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	○	◎	★◎	○	◎	◎	○	○	◎
	○	○	★◎	○	◎	◎	○	○	◎
イスを含む	○	○	★◎	○	◎	◎	○	○	◎
	○	○	◎	○	◎	◎	○	○	○
	○	○	◎	○	◎	◎	○	○	○
	○	◎	★◎	○	○	○	◎	○	○
	○	○	★◎	○	○	○	◎	○	○
	○	○	★◎	○	○	◎	○	○	◎
	◎	○	★◎	○	○	◎	○	○	◎
	○	◎	★◎	○	◎	◎	○	○	◎
	○	○	◎	○	◎	◎	○	○	○
	◎	◎	★◎	◎	◎	○	○	○	○
	○	○	★◎	○	○	○	○	○	○

★:主体的に活動するもの

※コミュニティは、教育や学術研究機関、NGO/NPOなど